



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 東洋埠頭株式会社

コード番号 9351 URL <http://www.tovofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 匡史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長

(氏名) 佐古 一彦

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-5560-2702

平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	16,481	0.0	781	1.2	822	4.2	526	—
27年3月期第2四半期	16,478	△1.7	772	15.7	789	21.0	△135	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 398百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △5百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	6.83	—
27年3月期第2四半期	△1.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	39,302	18,431	46.7	238.36
27年3月期	40,074	18,225	45.3	235.67

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 18,367百万円 27年3月期 18,159百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	5.3	1,800	49.0	1,800	126.5	900	—	11.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	77,400,000 株	27年3月期	77,400,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	343,718 株	27年3月期	342,707 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	77,056,835 株	27年3月期2Q	77,059,721 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月～平成27年9月)において、埠頭・倉庫業界では、依然として荷動きが低迷しました。

当社グループの業績も、国内総合物流事業につきましては、倉庫の入出庫数量及びばら積み貨物の取扱いが減少したこと等により、前年同期を下回りました。一方、国際物流事業につきましては、主力のロシア向け貨物及びロシアでの倉庫取扱いが増加し、前年同期を上回りました。グループ全体では、営業収入、営業利益はほぼ前年同期並み、経常利益は、持分法適用会社の業績改善や借入金削減による支払利息の減少により営業外費用が減少し、前年同期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は大阪地区の青果物取扱減に伴い固定資産の減損損失を計上したことにより純損失でしたが、当期は純利益を計上することができました。

以上により、当期の営業収入は164億8千1百万円(前年同期並み)、営業利益は7億8千1百万円(前年同期比9百万円、1.2%の増益)、経常利益は8億2千2百万円(前年同期比3千2百万円、4.2%の増益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2千6百万円(前年同期は1億3千5百万円の純損失)となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

## ○ 国内総合物流事業

## 《倉庫業》

倉庫業における入出庫数量は、174万トン(前年同期197万トン)、平均保管残高は30万トン(前年同期30万トン)でした。

普通倉庫貨物の入出庫数量は、大豆・米は増加しましたが紙製品・化学品をはじめ全般的に減少し、前年同期を下回りました。平均保管残高は、前年同期並みでした。

輸入青果物の取扱数量は、キウイフルーツ・パインが増加したもののバナナが減少し、前年同期を下回りました。

冷蔵倉庫貨物の取扱数量は、畜産物は増加しましたが農産物が減少し、前年同期を下回りました。

倉庫業の営業収入は、米の保管収入が増加したこと等により、52億2千6百万円、前年同期比2.3%の増収となりました。

## 《港湾運送業》

ばら積み貨物の取扱数量は、234万トン（前年同期249万トン）でした。

穀物類は、川崎、鹿島、志布志の各港で大幅に減少し、前年同期を下回りました。石炭類は、川崎港の取扱が増加し、前年同期を上回りました。その他の貨物では、残土の取扱が増加しました。

コンテナ取扱数量は、志布志港が減少したものの、川崎港、常陸那珂港が増加し、前年同期を上回る取扱となりました。

港湾運送業の営業収入は、36億7千2百万円、前年同期比5.6%の減収となりました。

## 《自動車運送業》

国内の自動車運送業務の取扱量は、80万トン（前年同期90万トン）でした。

化学品の取扱が減少し、前年同期を下回りました。

自動車運送業の営業収入は、28億1千2百万円となり、前年同期比3.1%の減収となりました。

## 《その他の業務》

その他の業務は、全般的にほぼ前年同期並みの取扱いで、営業収入は、36億6千8百万円となり、前年同期比0.6%の増収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、153億7千8百万円となり、前年同期比1.1%の減収、営業利益は7億1千9百万円となり、前年同期比10.8%の減益となりました。

## ○ 国際物流事業

当事業の主力エリアであるロシアについては、欧米の経済制裁等により、依然として厳しい状況が続いています。このような状況の中、ロシア向け貨物の内、建設機械を中心とした貨物の取扱が順調に推移しました。また、ロシア国内での倉庫貨物や運送の取扱も増加しました。ロシア以外のアジア、欧米等の地域向け貨物についても取扱が増加しました。

国際物流事業における営業収入は、12億5千6百万円となり、前年同期比24.3%の増収、営業利益は5千7百万円となりました。前年同期は3千8百万円の損失でした。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①全般の概況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億7千2百万円減少し393億2百万円となりました。これは、現金及び預金や受取手形及び営業未収入金の減少等により流動資産が5億1千9百万円減少したことと、株価の下落に伴い投資有価証券が減少したこと等により固定資産が2億5千2百万円減少したことによるものです。純資産は、その他有価証券評価差額金が1億2千5百万円減少しましたが、利益剰余金が3億3千2百万円増加したこと等で前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し184億3千1百万円となりました。その結果、自己資本比率は46.7%で前連結会計年度末比1.4ポイント上昇しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より、3億4千8百万円減少し、11億6千6百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、災害損失の支払額が増加したこと等により、前年同期に比べ3億5千2百万円減少し10億3千9百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億1千1百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前年同期に比べ2億2千6百万円純支出が増加しております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億7千8百万円の純支出となりました。長期借入による収入が増加したこと等により、前年同期に比べ3億6百万円純支出が減少しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、営業活動が概ね堅調に推移していることから、平成27年5月14日の決算短信にて公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915	1,566
受取手形及び営業未収入金	3,743	3,531
原材料及び貯蔵品	133	154
前払費用	127	153
繰延税金資産	602	597
その他	462	460
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	6,982	6,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,038	52,147
減価償却累計額	△37,390	△37,866
建物及び構築物(純額)	14,647	14,280
機械及び装置	18,917	19,613
減価償却累計額	△17,217	△17,359
機械及び装置(純額)	1,700	2,253
船舶及び車両運搬具	1,086	1,090
減価償却累計額	△1,012	△996
船舶及び車両運搬具(純額)	73	94
工具、器具及び備品	962	971
減価償却累計額	△875	△889
工具、器具及び備品(純額)	87	81
土地	8,211	8,211
リース資産	103	73
減価償却累計額	△63	△35
リース資産(純額)	39	37
建設仮勘定	267	23
有形固定資産合計	25,026	24,982
無形固定資産		
リース資産	8	4
その他	261	271
無形固定資産合計	270	276
投資その他の資産		
投資有価証券	6,074	5,818
長期貸付金	22	21
繰延税金資産	157	225
その他	1,599	1,571
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	7,795	7,580
固定資産合計	33,091	32,839
資産合計	40,074	39,302



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,916	2,776
短期借入金	5,783	5,417
リース債務	21	16
未払金	784	640
未払法人税等	370	292
災害損失引当金	1,168	872
設備関係支払手形	402	559
その他	961	1,212
流動負債合計	12,408	11,787
固定負債		
長期借入金	7,123	6,822
リース債務	23	23
繰延税金負債	43	2
退職給付に係る負債	1,448	1,435
役員退職慰労引当金	23	20
資産除去債務	628	629
その他	148	149
固定負債合計	9,440	9,083
負債合計	21,849	20,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	3,434	3,767
自己株式	△56	△56
株主資本合計	16,820	17,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,328	1,203
為替換算調整勘定	121	108
退職給付に係る調整累計額	△110	△97
その他の包括利益累計額合計	1,339	1,213
非支配株主持分	65	64
純資産合計	18,225	18,431
負債純資産合計	40,074	39,302

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
営業収入	16,478	16,481
営業原価	14,863	14,826
営業総利益	1,615	1,655
販売費及び一般管理費	842	873
営業利益	772	781
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	64	68
受取地代家賃	42	44
その他	59	41
営業外収益合計	169	154
営業外費用		
支払利息	116	95
持分法による投資損失	32	7
その他	4	10
営業外費用合計	153	114
経常利益	789	822
特別利益		
固定資産売却益	43	5
特別利益合計	43	5
特別損失		
減損損失	663	—
固定資産除却損	20	14
投資有価証券評価損	—	19
特別損失合計	683	34
税金等調整前四半期純利益	149	792
法人税、住民税及び事業税	326	271
法人税等調整額	△48	△3
法人税等合計	277	268
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128	524
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△135	526

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128	524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△121
為替換算調整勘定	4	△14
退職給付に係る調整額	15	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	123	△125
四半期包括利益	△5	398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12	400
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△1

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	149	792
減価償却費	834	753
減損損失	663	—
引当金の増減額 (△は減少)	△43	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19
固定資産処分損益 (△は益)	△23	9
借地権利金償却額	10	10
受取利息及び受取配当金	△67	△69
支払利息	116	95
持分法による投資損益 (△は益)	32	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△32	206
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15	△146
その他	98	29
小計	1,743	1,709
利息及び配当金の受取額	79	80
利息の支払額	△116	△95
災害損失の支払額	—	△296
法人税等の支払額	△314	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391	1,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
固定資産の取得による支出	△277	△494
固定資産の売却による収入	41	4
固定資産の除却による支出	△9	△26
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付けによる支出	△289	△252
貸付金の回収による収入	255	263
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285	△511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44	△2
長期借入れによる収入	350	750
長期借入金の返済による支出	△1,367	△1,418
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△193	△193
リース債務の返済による支出	△17	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	△878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80	△348
現金及び現金同等物の期首残高	1,443	1,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,363	1,166

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内総合物流 事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,486	992	16,478	—	16,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	17	79	△79	—
計	15,548	1,010	16,558	△79	16,478
セグメント利益又は損失(△)	806	△38	767	4	772

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「国内総合物流事業」セグメントにおいて、当第2四半期累計期間に大阪地区の青果物の取扱いが大きく減少し、同事業を運営する子会社の採算が悪化したことに伴い固定資産の減損損失663百万円を計上しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内総合物流 事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,315	1,166	16,481	—	16,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	63	89	152	△152	—
計	15,378	1,256	16,634	△152	16,481
セグメント利益	719	57	777	4	781

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。